

新型インフルエンザの影響に関する調査

本調査は、今年 2 月以降、世界的に流行している新型インフルエンザの影響について、県内 786 事業所を対象に 2009 年 6 月中旬～7 月上旬に業況アンケート調査の付帯調査として実施したものである（有効回答数 393 事業所、回収率 50.0%）。



調査結果のポイント

1. 春先までの企業への影響は軽微なもの

- ◆ 県内企業に新型インフルエンザの発生に伴う事業活動への悪影響について尋ねたところ、「全く影響がなかった」という回答割合が 74.0%となっており、「影響があった」（「かなり影響があった」と「やや影響があった」の合計）は、23.9%となっている。
- ◆ 「影響があった」と回答した企業に具体的な新型インフルエンザの影響を尋ねたところ、全体では、「売り上げ減少」（34.0%）の回答割合が最も高くなっており、次いで「来客数・利用者数の減少」（30.9%）、「商談等営業活動への支障」（29.8%）、「会議・イベントの自粛、中止」（27.7%）となっている。業種別にみると、製造業では、「商談等営業活動への支障」（56.8%）の回答割合が高く、次いで「会議・イベントの自粛、中止」（48.6%）となっている。非製造業では、「売り上げ減少」（47.4%）の回答割合が最も高くなっており、次いで「来客数・利用者数の減少」（45.6%）の回答割合が高くなっている。

2. 企業の緊急事態への対応は、今後中小企業にも拡大へ

- ◆ 新型インフルエンザや災害の発生など企業を取り巻くリスク管理への対応が重要になっている。県内企業の防災計画、事業継続計画の策定状況について尋ねたところ、全社的な防災計画については「既に策定済み」が 26.5%、「策定中、策定予定」は 31.8%となっており、策定予定まで含めると 6 割近くが全社的な防災計画の策定を予定している。
- ◆ 事業継続計画（BCP）の策定状況について尋ねたところ、「既に策定済み」は 7.9%、策定予定（32.3%）まで含めると 4 割が事業継続計画（BCP）の策定を予定している。
- ◆ 従業員規模別では、従業員数の多い企業ほど「既に策定済み」の回答割合が高くなっている。

今年春先に国内で新型インフルエンザ感染が確認されて以降、様々な影響が生じている。ただ、県内への感染はあまり広がらなかったため企業への悪影響は軽微なものとなっている。だが、今後新型インフルエンザの発生が再び拡大する恐れもある。ようやく景気に持ち直しの動きが見え始めている中、新型インフルエンザの発生がその動きを妨げてしまう可能性もある。新型インフルエンザなどの外部リスクに対応できるようリスク管理への意識を高めておく必要がある。

お問い合わせ先：財団法人 長野経済研究所

担当：調査部 主任研究員 桑井裕至

研究員 柿崎 茂

電話：026-224-0501

< 調 査 概 要 >

新型インフルエンザの影響に関する調査

調査時期 : 09 年 6 月中旬～7 月中旬

調査対象 : 県内 786 事業所

回収状況 : 有効回答数 393 社 (回収率 50.0%)

回答属性 : 業種別

製造業 187 社 非製造業 206 社

従業員規模 :

50 人以下 131 社

51～100 人以下 76 社

101～300 人以下 116 社

301 人以上 70 社

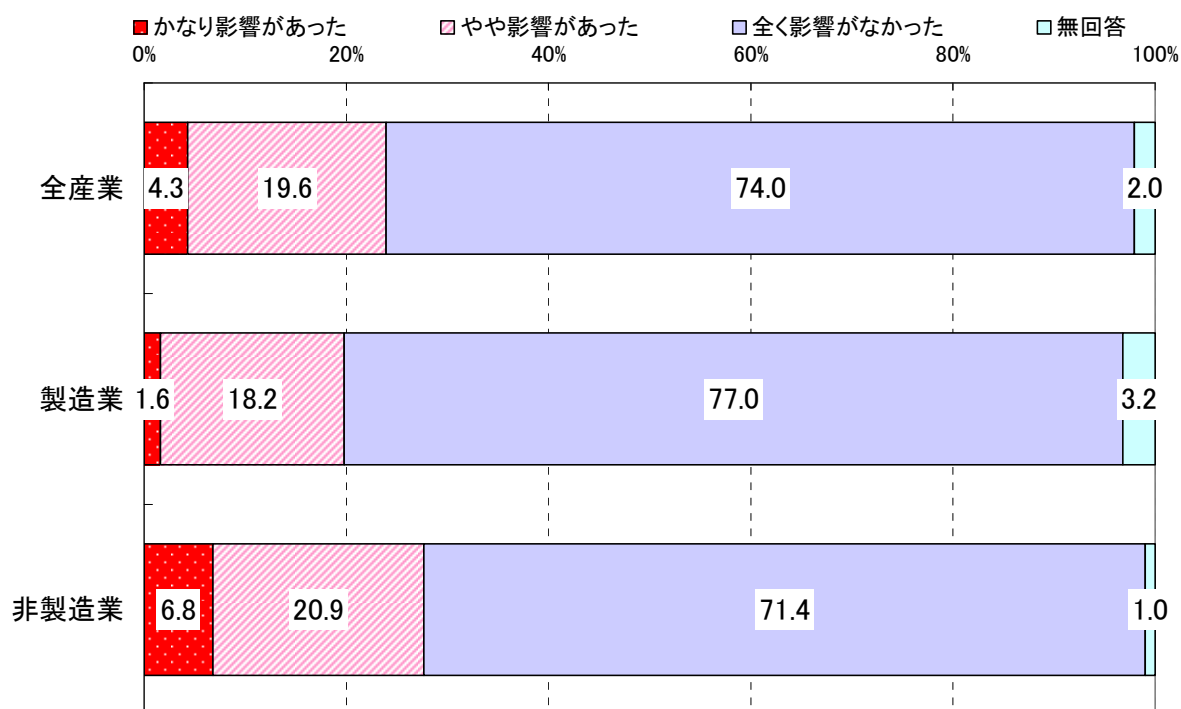
調査方法 : 郵送調査

調査内容 : 新型インフルエンザ発生に伴う事業活動への悪影響
新型インフルエンザの具体的な悪影響の内容
これまで実施した具体的な新型インフルエンザ対策
防災計画・事業継続計画（BCP）の策定状況

1. 新型インフルエンザの発生に伴う事業活動への悪影響について

- ◆ 新型インフルエンザの発生に伴う事業活動への悪影響について尋ねたところ、「全く影響がなかった」という回答割合が 74.0%で、「影響があった」（「かなり影響があった」と「やや影響があった」の合計）は、23.9%となっており、事業活動への影響は小さかったことがうかがえる。
- ◆ 業種別にみると、製造業、非製造業がともに「全く影響がなかった」という回答割合が7割を超えている。ただ、「かなり影響があった」という回答割合は、非製造業の回答割合の方がやや高くなっている。

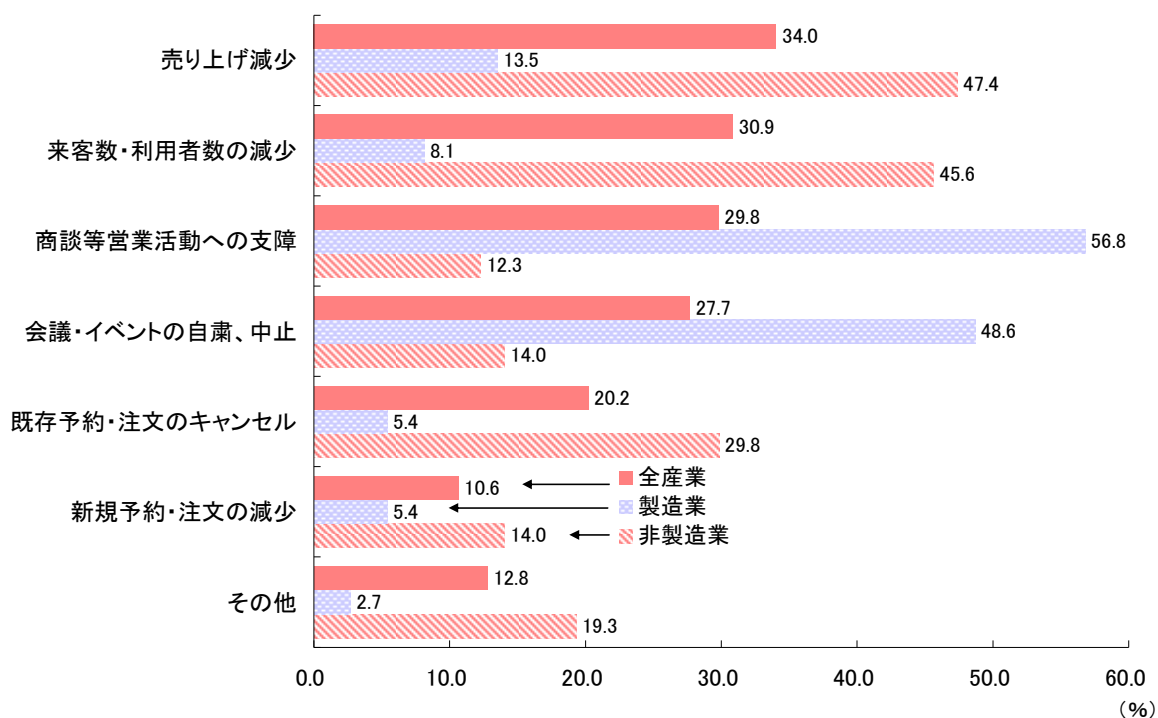
新型インフルエンザの発生に伴う事業活動への悪影響について



2. 新型インフルエンザの発生に伴う事業活動への具体的な影響

- ◆ 「影響があった」と回答した企業に具体的な新型インフルエンザの影響を尋ねたところ、全体では、「売り上げ減少」(34.0%)の回答割合が最も高くなっており、次いで「来客数・利用者数の減少」(30.9%)、「商談等営業活動への支障」(29.8%)、「会議・イベントの自粛、中止」(27.7%)となっている。
- ◆ 業種別にみると、製造業では、「商談等営業活動への支障」(56.8%)の回答割合が高く、次いで「会議・イベントの自粛、中止」(48.6%)となっている。非製造業では、「売り上げ減少」(47.4%)の回答割合が最も高くなっており、次いで「来客数・利用者数の減少」(45.6%)の回答割合が高くなっている。

新型インフルエンザの発生に伴う事業活動への具体的な影響

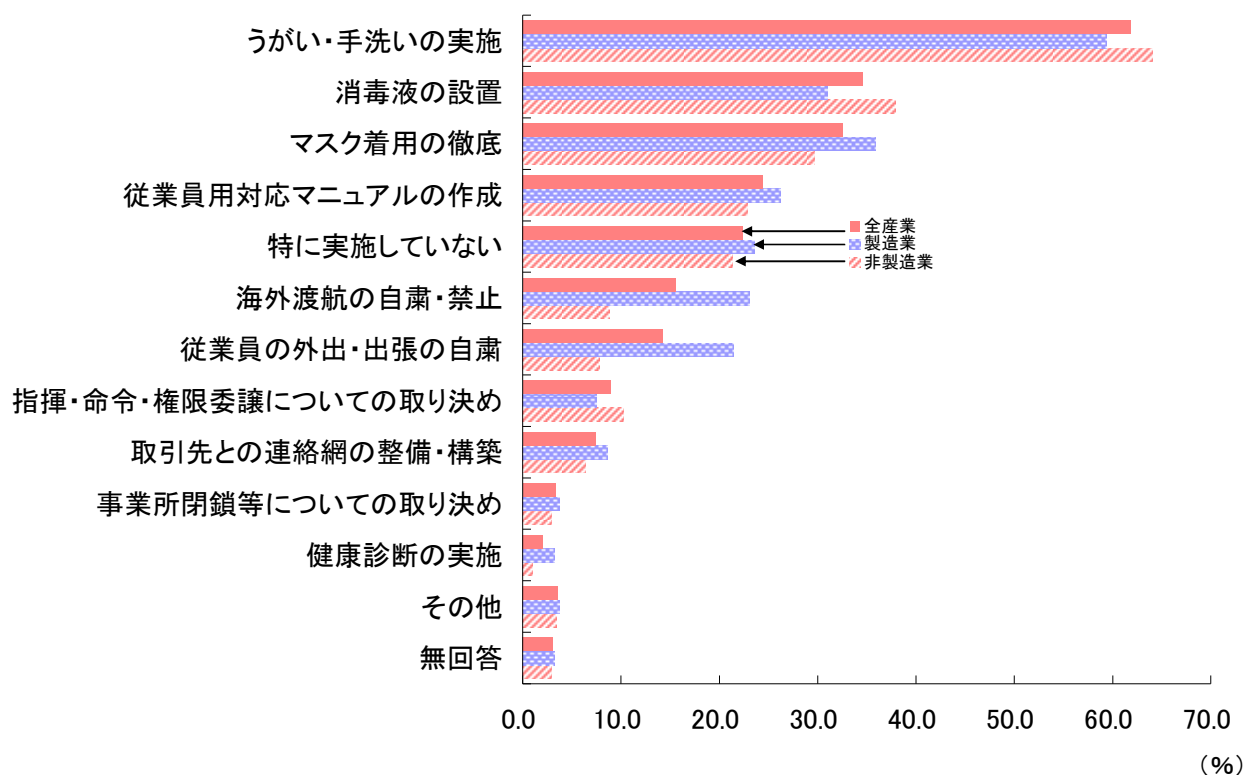


(注) 複数回答のため合計は100%にならない。

3. これまで実施した具体的な新型インフルエンザ対策

- ◆ 新型インフルエンザ対策としてこれまで実施していることを尋ねたところ、全体では、「うがい・手洗いの実施」の回答割合が最も高くなっており、次いで「消毒液の設置」、「マスク着用の徹底」となっている。
- ◆ 業種別にみると、製造業では、「うがい・手洗いの実施」の回答割合が最も高くなっており、次いで「マスク着用の徹底」となっている。非製造業では、「うがい・手洗いの実施」の回答割合が最も高くなっており、次いで「消毒液の設置」、「マスク着用の徹底」となっている。

これまで実施した具体的な新型インフルエンザ対策



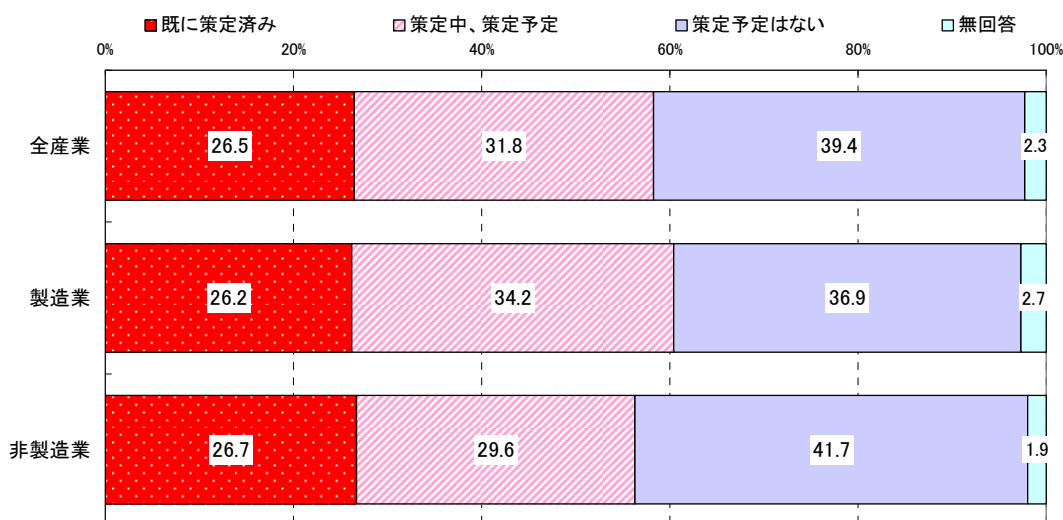
(注) 複数回答のため合計は100%にならない。

4. 防災計画、事業継続計画（BCP※）の策定状況について

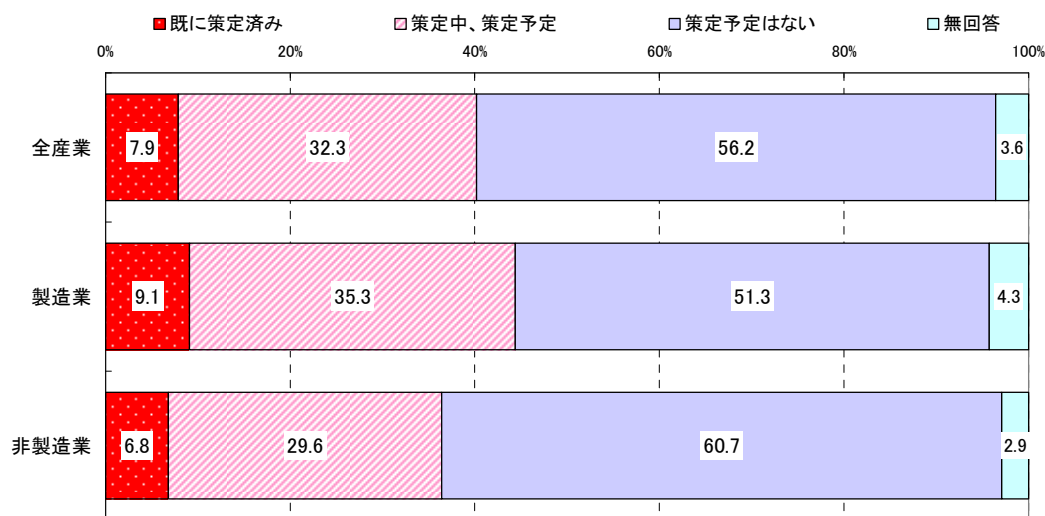
※ BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）とは、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

- ◆ 新型インフルエンザや災害の発生など企業を取り巻くリスク管理への対応が重要になっている。県内企業の防災計画、事業継続計画の策定状況について尋ねたところ、全社的な防災計画については「既に策定済み」が26.5%、「策定中、策定予定」は31.8%となっており、策定予定まで含めると6割近くが全社的な防災計画の策定を予定している。
- ◆ 事業継続計画（BCP）の策定状況について尋ねたところ、「既に策定済み」は7.9%、策定予定（32.3%）まで含めると4割が事業継続計画（BCP）の策定を予定している。
- ◆ 従業員規模別では、従業員数の多い企業ほど「既に策定済み」の回答割合が高くなっている。

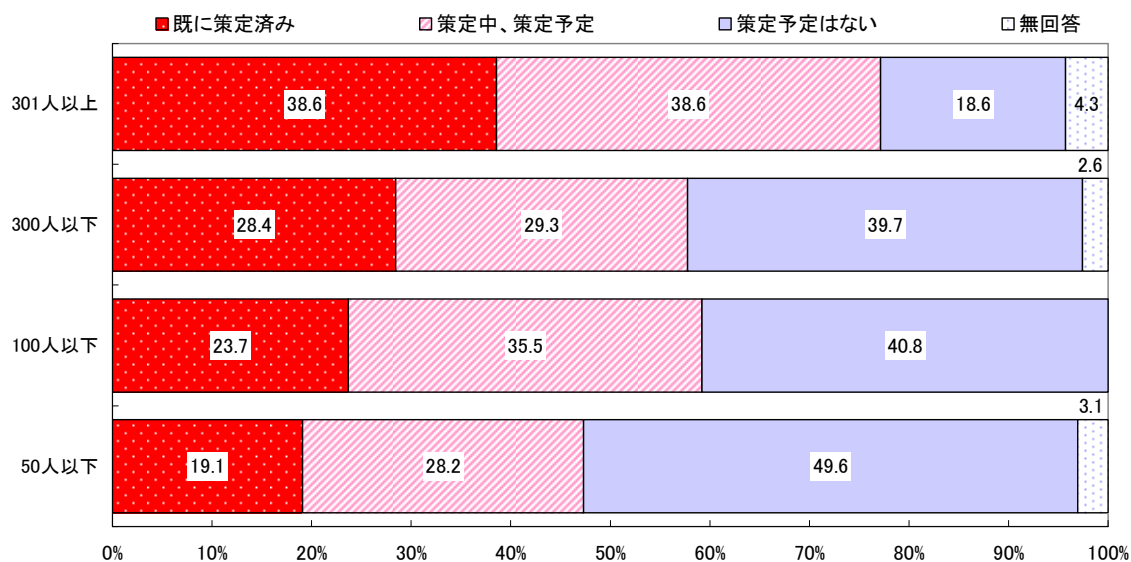
全社的な防災計画の策定状況



事業継続計画（BCP）の策定状況



全社的な防災計画の策定状況（従業員規模別）



事業継続計画（BCP）の策定状況（従業員規模別）

